改正後	改正前
<p>条の四第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員_____を除く。次条_____において同じ。)</p> <p>(<u>第一号部分休業</u>の承認)</p> <p>第二十二条 <u>育児休業法第十九条第二項第一号に掲げる範囲内で請求する同条第一項に規定する部分休業（次項及び第三項において「第一号部分休業」という。）の承認は、三十分を単位として行うものとする。</u></p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>2 労働基準法第六十七条第一項の <u>育児時間又は勤務時間</u> 条例 _____ 第十六条の二第一項の介護時間を承認されている職員（非常勤職員を除く。）に対する <u>第一号部分休業</u> の承認については、一日につき二時間から当該育児時間及び当該介護時間の時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。</p> <p>3 非常勤職員に対する <u>第一号部分休業</u> の承認については、一日につき、当該非常勤職員について一日につき定められた勤務時間から五時間四十五分を減じた時間を超えない範囲内で（当該非常勤職員が労働基準法第六十七条第一項の育児時間又は勤務時間条例第十六条の二第一項の介護時間を承認されている場合にあつては、当該五時間四十五分を減じた時間を超えない範囲内で、かつ、二時間から当該育児時間及び当該介護時間の時間を減じた時間を超えない範囲内）行うものとする。</p> <p>(<u>第二号部分休業</u>の承認)</p>	<p>条の四第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「<u>定年前再任用短時間勤務職員等</u>」という。）を除く_____。)</p> <p>(<u>部分休業</u> _____ の承認)</p> <p>第二十二条 <u>部分休業（育児休業法第十九条第一項に規定する部分休業をいう。以下同じ。）の承認は、正規の勤務時間（非常勤職員（定年前再任用短時間勤務職員等を除く。以下同じ。）にあつては、当該非常勤職員について定められた勤務時間）の始め又は終わりにおいて、三十分を単位として行うものとする。</u></p> <p>2 労働基準法第六十七条の規定による <u>育児時間又は青森市職員の勤務時間、休暇等に関する条例</u> 第十六条の二第一項の介護時間を承認されている職員（非常勤職員を除く。）に対する <u>部分休業</u> _____ の承認については、一日につき二時間から当該育児時間及び当該介護時間の時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。</p> <p>3 非常勤職員に対する <u>部分休業</u> _____ の承認については、一日につき、当該非常勤職員について一日につき定められた勤務時間から五時間四十五分を減じた時間を超えない範囲内で（当該非常勤職員が労働基準法第六十七条第一項の育児時間又は勤務時間条例第十六条の二第一項の介護時間を承認されている場合にあつては、当該五時間四十五分を減じた時間を超えない範囲内で、かつ、二時間から当該育児時間及び当該介護時間の時間を減じた時間を超えない範囲内）行うものとする。</p>

改正後	改正前
<p><u>第二十二條の二 育児休業法第十九條第二項</u> <u>第二号に掲げる範囲内で請求する同條第一</u> <u>項に規定する部分休業（以下この条におい</u> <u>て「第二号部分休業」という。）の承認は、</u> <u>一時間を単位として行うものとする。ただ</u> <u>し、次の各号に掲げる場合にあっては、そ</u> <u>れぞれ当該各号に定める時間数の第二号部</u> <u>分休業を承認することができる。</u></p> <p><u>一 一回の勤務に係る日ごとの勤務時間に</u> <u>分を単位とした時間がある場合であっ</u> <u>て、当該勤務時間の全てについて承認の</u> <u>請求があったとき 当該勤務時間の時間</u> <u>数</u></p> <p><u>二 第二号部分休業の残時間数に一時間未</u> <u>満の端数がある場合であって、当該残時</u> <u>間数の全てについて承認の請求があった</u> <u>とき 当該残時間数</u></p> <p><u>（育児休業法第十九條第二項の条例で定め</u> <u>る一年の期間）</u></p>	<p><u>（新設）</u></p> <p><u>（新設）</u></p> <p><u>（新設）</u></p>
<p><u>第二十二條の三 育児休業法第十九條第二項</u> <u>の条例で定める一年の期間は、毎年四月一</u> <u>日から翌年三月三十一日までとする。</u></p> <p><u>（育児休業法第十九條第二項第二号の人事</u> <u>院規則で定める時間を基準として条例で</u> <u>定める時間）</u></p>	<p><u>（新設）</u></p>
<p><u>第二十二條の四 育児休業法第十九條第二項</u> <u>第二号の人事院規則で定める時間を基準と</u> <u>して条例で定める時間は、次の各号に掲げ</u> <u>る職員の区分に応じ、当該各号に定める時</u> <u>間とする。</u></p> <p><u>一 非常勤職員以外の職員 七十七時間三</u> <u>十分</u></p> <p><u>二 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日</u> <u>一日当たりの勤務時間数に十を乗じて得</u></p>	<p><u>（新設）</u></p> <p><u>（新設）</u></p>

改正後	改正前
<p><u>た時間</u> <u>(育児休業法第十九条第三項の条例で定める特別の事情)</u></p> <p><u>第二十二條の五 育児休業法第十九条第三項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第二項の規定による申出時に予測することができなかつた事実が生じたことにより同条第三項の規定による変更をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると任命権者が認める事情とする。</u></p> <p>(部分休業をしている職員の給与の取扱い)</p> <p><u>第二十三條 職員が育児休業法第十九条第一項に規定する部分休業（次項において「部分休業」という。）の承認を受けて勤務しない場合には、青森市職員の給与に関する条例第十九条の規定にかかわらず、その勤務しない一時間につき、給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額に十二を乗じ、その額を一週間当たりの勤務時間に五十二を乗じたもので除して得た額を減額した給与を支給する。</u></p> <p>2 部分休業をしている非常勤職員の給与については、前項の規定の適用を受ける職員との権衡を考慮し、予算の範囲内で任命権者が定める。</p> <p><u>(部分休業の承認の取消事由)</u></p> <p><u>第二十四條 育児休業法第十九条第六項において準用する育児休業法第五条第二項の条例で定める事由は、職員が育児休業法第十九条第三項の規定による変更をしたときと</u></p>	<p><u>(新設)</u></p> <p>(部分休業をしている職員の給与の取扱い)</p> <p><u>第二十三條 職員が部分休業</u> <u>_____の承認を受けて勤務</u> <u>しない場合には、青森市職員の給与に関する条例第十九条の規定にかかわらず、その勤務しない一時間につき、給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額に十二を乗じ、その額を一週間当たりの勤務時間に五十二を乗じたもので除して得た額を減額した給与を支給する。</u></p> <p>2 部分休業をしている非常勤職員の給与については、前項の規定の適用を受ける職員との権衡を考慮し、予算の範囲内で任命権者が定める。</p> <p><u>(部分休業の承認の取消事由)</u></p> <p><u>第二十四條 第十三條の規定は、部分休業について準用する。</u> <u>_____</u> <u>_____</u></p>

改正後	改正前
<u>する。</u> 第二十五条～第二十七条（略）	_____ 第二十五条～第二十七条（略）